

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益財団法人パル井上財団(以下「この法人」という。)の定款第13条及び第26条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第10条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費含む)、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人の役員及び評議員が、理事会、評議員会及び交流会に出席した場合には、役員報酬として、年額10万円(手取)を支払うことができる。役員報酬は、年2回にわけて、51,579円(手取50,000円、源泉額1,579円)ずつ支払うものとする。支払う時期は、7月と1月とするが、1月～6月までの出席状況等を勘案し7月に、7月～12月までの出席状況等を勘案し翌年1月に、支払うものとする。

2 前項にかかわらず、常勤役員には、職務執行の対価の報酬として、報酬を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 常勤役員の報酬の月額は20万円以下とする

- 2 常勤役員の報酬の支給日は毎月 25 日とし、当月1日から当月末までの期間につき、その月額を支給する。
- 3 常勤役員の報酬額については、定款第 15 条により、評議員会の決議をもって定める。

(費用)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第6条 この法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 20 条第 1 項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、代表理事が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、一般財団法人パル井上財団の設立の登記の日から施行する。

附 則(平成 26 年 6 月 11 日評議員会決議)

この規程の変更は、平成 26 年 6 月 11 日に効力を生ずる。

附 則(平成 28 年 2 月 27 日評議員会決議)

この規程の変更は、平成 28 年 2 月 27 日に効力を生ずる。

附 則(平成 28 年 7 月 1 日評議員会決議)

この規程の変更は、平成 28 年 7 月 1 日に効力を生ずる。